

# AAINews

## 誰のための・・・

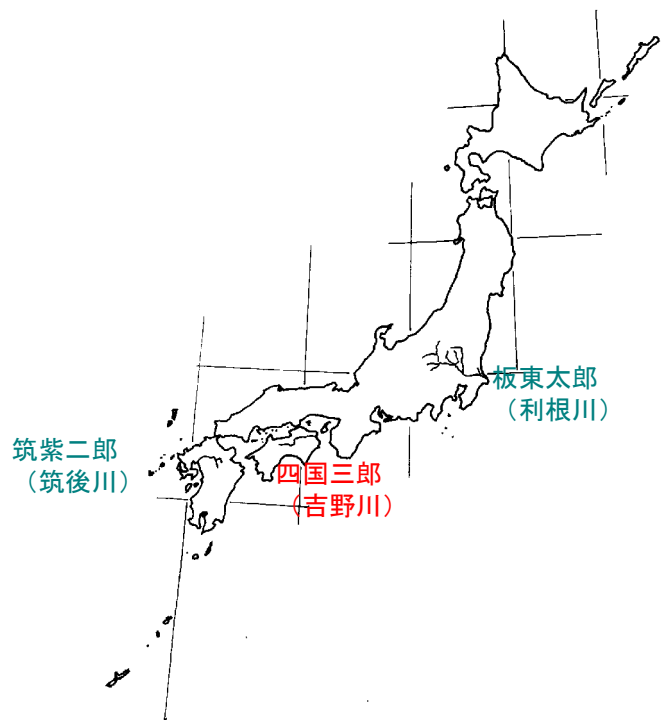
先の1月23日に行われた建設省吉野川可動堰建設計画の是非を問う徳島市の住民投票において、徳島市民は「建設NO!」という意味を表した。吉野川は暴れ川として昔から恐れられてきたが、この可動堰建設計画は固定堰である第十堰が老朽化しており、水量が増えると水害を及ぼすと思われるために計画され、150年に一度の洪水に備えるための治水工事である。堰の事業費は950億円、道路橋併設の場合は1030億円という。治水は重要であることは疑いの余地はないが、最近の大型公共土木工事を見ていると、今回も土木工事をする側の土木の論理において行われる治水工事ではないかと思えてくる。確かにひとたび災害が起きた時の責任を誰が取るのか、という議論もあるだろうが、過半数を超える住民の反対票にもかかわらず、今まで通り建設を推し進めようとする建設大臣はじめ徳島県知事。洪水を防ぐことだけでなく、流域住民の日々の営みにおける人と川との好ましい治水の関係という考えが欠落しているように思える。でも確かに、都市近郊の経済・産業的にも有利な自治体と違って、地方自治体においては建設土木公共工事により雇用を確保し、地方経済を活性化するという意図はあるのだろう。

川は、水を介して上流から下流までつながっており、その水は海にそそぐまで飲料水や農工業水に利用されるなど流域の人々の生活に密接に結びついている。川は、いかに早く効率よく海に排水するための単なる水路では決してないはずである。第十堰の問題は、吉野川全体の流域の問題といっても過言ではなからう。川は生きものである。河岸が削られたり、土砂が運ばれて堆積したり、川が曲がったりするのはごく自然なことである。それをコンクリートで囲ってまっすぐにし、堰を設けて単なる水路にして制御しようとする治水も私たちの生活を守るためといえ万事解決するのだろうか。自然環境に及ぼす影響からも、一部では蛇籠(じゃかご)や粗朶沈床(そだちんしょう)といった自然材料を用いた工法が見直されているようである。

第十堰付近における住民には、家や田畑を洪水から守ってくれ、という切実な要望はあるだろうし、上中下流域それぞれにおいて様々なニーズがあるだろう。例えば、憩いの場であったり、農業や漁業を営む環境を確保するなどといったニーズもあるだろう。それよりも建設省、建設族議員に益があり、ゼネコンが潤うというニーズなのだろうか。そのための可動堰なのだろうか。「今の日本の行政は、民意を反映していない。」と、住民は思っていたから今回の建設反対票9割という結果になったのではないのだろうか。今回の投票は徳島市民だけではあったが、このまま何事もなかったように建設が進められるとしたら、住民の意志というものはどうなるのか。日本全国津々浦々、ダム建設をはじめとして、交通量の少ない片田舎の広域道路しかり、どんな山奥に行ってもコンクリート構造物にお目にかかれぬ所はない日本である。果たしてこれは住民のニーズからくるものなのだろうか。

昨今は、途上国の援助において住民参加型というのがキーワードであるが、その援助する側の国内で、このような住民参加の行政がなされていないとは。少し前の例を紐解いてみれば突如、成田の農村地帯に空港建設が極秘に決定され、空港建設反対派闘争が起こって以来、日本の行政のあり方は基本的にはあまり変わっていないのであろう。誰のための吉野川なのか。吉野川流域に生活する人々のための川であるならば、行政と住民とが互いに積極的に対話し、さまざまな知恵を出し合い、考え、よりよい方法を探していくことが真の行政・地域づくりであり、それにより血税が生きてくると思うのだけれど。(2月：小島冬樹)

PS. その後、建設省と吉野川流域住民との対話が何回か行われています。



第 5 回 : 国際耕種と NGO—ジンバブエでの取り組み ～その 2

前号で、我々がジンバブエで独自に実施しているプロジェクト形成調査において、将来一緒にプロジェクトを行っていく連携対象とした現地 NGO のひとつを紹介したが、引き続きその他の NGO を紹介する。

「Zimbabwe Women's Bureau (以下 ZWB)」

連携の相手として選んだ理由は、組織が大きくしっかりしている、プロジェクト内容が住民参加を重視している、相手側にやる気がみられる、等々。特に、前号で紹介した ZWP と比べて組織の規模が大きく、全国に 13 のプロジェクトサイトを乾燥・半乾燥の農村地域のみならず都市近郊などにも散らばって持っているという活動の幅の広さも選んだ理由のひとつである。

地域住民の社会基盤の改善、そして持続的な地域開発を目的として、農村部及び都市周辺部の女性及びその家族を対象とした研修活動、情報提供、資金援助等を実施する。具体的には基本的な教育の供与、ジェンダー、女性の人権、保健衛生、HIV/AIDS、土地所有と利用、貧困の緩和、自然資源の有効活用、ビジネスマネージメントにおけるトレーニングやローンの実施に取り組み、利益を生み出す機会をもてるようにすることが活動の目的である。

設立は、1978 年で都市部における学生や教授達による女性の地位を確立・向上しようとする運動が契機となって始まった。そのため現場で生まれ育った NGO よりも、かえって地域住民とのつながりを保つことに極めてより細やかな配慮を払っている。各現場を統括する Field Worker と呼ばれるスタッフは、都市部から派遣された人材ではなく、地域の事情をよく把握している地元の住民の中から選ばれている女性である。彼らは、ZWB の本部と地元農家・住民との橋渡しの役割をする。活動内容も地域の実情に沿ったものであるため、地域住民によって容易に受け入れられている。

実際の活動として、全国に 10 数のプロジェクトサイトを持ち、農民の交換や視察、ソーラークッカーの普及や Homestead Development (各戸の敷地内での生活向上・保健衛生改善をねらいとして、雨水の集水やキッチンガーデン、小家畜の飼育等を行う)、を行うとともに、各サイトのグループメンバーが活動(養蜂、手工芸、製陶、畜産、植林、クッキングオイルの生産、稲作、有機農法の実践、等々)をするために活動センターの建設や資機材の供与及び技術支援を行うが、基本的にメンバーの活動の自主性を重んじている。

Homestead Development の様子—集水のためエッジを切り、スイカなどを植えて



在来種の果樹—果肉から酒を造ったり、種子からナッツを採る

養蜂箱—蜂蜜を絞る、市場へ出荷する



プロジェクトサイトの苗圃—在来樹種を主とする苗を生産し、配布・販売する



### 第5回：PECの大規模比較実証事業について (4)

今回は4番目のテーマ「環境・エネルギー技術」及び最後のテーマ「耐塩、耐乾、耐暑性植物栽培技術」に於て実施されている諸研究を紹介する。

#### 環境・エネルギー技術

##### 1. 太陽光発電技術の実証：

太陽光発電は欧米（米、伊、独、瑞、西等）を中心に技術開発が進んでいるが、サウジアラビアはこれらの国々に次ぐ発電規模を誇っており、かつ砂漠地帯ならではの日射量等太陽光発電に適した条件に恵まれている。ここでは、太陽光発電の独立電源としての市場性の把握、砂漠の苛烈な気候での物理的・電気的耐久性・信頼性の確立、運用方法の最適化（砂埃、シルトの付着・堆積の影響とその対策）、シースルーモルファス等新しいタイプの太陽電池の信頼性の確認、ビジネス化を前提としたシステムの実用性確立を目指す。プロジェクトでは、養液栽培施設の電源としての実証試験等主としてアプリケーション例の提言を行う。

##### 2. リモートセンシング及びGIS (Geographic Information System) を利用した土地有効利用計画技術の確立：

AAI News では過去リモートセンシング技術をシリーズで取り上げたが、ここでは国土の広大なサウジアラビアで緑被率等砂漠環境の経時変化や植生状況の把握、農業生産量等の解析に利用できるリモートセンシング技術の確立、また都市計画の立案などに有効なGISの技術の実証とその普及を目指す。目標はLandsat、SPOT、JERS-1等の人工衛星からのデータを処理し、植生の季節変化、その面積、農産物の生育状況などを判読する技術を確立することと、カフジ及び北東部地域などの数カ所を対象として、植生、土壌、地質、地形、及び道路、建物、下水道等の地理情報をデータベース化し、都市計画、土地利用計画作成におけるGISの有用性を実証することにある。

#### 耐塩、耐乾、耐暑性植物栽培技術

##### 1. 芝草の栽培：

ここではサウジに於ける芝草の利用状況と分布状況の調査、日本で選抜されたバミューダグラスやゾシアグラス（耐塩性の品種、エコタイプ）の現地での生育状況調査と評価、葉色・密度・被度・病害虫発生程度等の調査、選抜された芝草の耐塩性・耐乾性の調査、サウジならびに他国の利用可能な遺伝子資源の収集及びそれらの芝草としての利用可能性の検討、及び大規模実証圃場（カフジ）への苗供給を行う。最終的にはサウジでの栽培に適した草種や品種を選抜した後に、大規模実証圃場で適切な栽培方法の検討を行う。先に報告した節水技術等とあわせて、用水量を低減するような芝草管理技術を総合的に検討する。

##### 2. ナツメヤシと樹木の栽培：

ナツメヤシはサウジのみならず湾岸一帯から北アフリカに及ぶ広大な地域の景観を形作る代表的樹木である。また代表的農産物の一つにもなっている。五千を超える品種があると言われていたが、サウジでは約450品種が栽培されている。分類は主として果実の品質に頼っているのが現状である。一方、カフジはサブハ（塩性湿地）と呼ばれる高塩分環境である。そのため緑化にあたっては耐塩性の高い樹木を選定することが必要である。ここでは組織培養によるマイクロプロパゲーション（幼木の増殖）・遺伝子解析・光合成研究等に用いるナツメヤシの品種・系統の収集、組織培養による優良ナツメヤシ苗木の生産、ナツメヤシの品種同定を行うための遺伝子解析技術の確立、内外からの耐塩性・耐乾性の高い緑化用樹木の収集、ナツメヤシと緑化用樹木の塩害の影響を受けやすい土地に於ける生育状況の検討、光合成との関連から見た耐塩性と耐暑性の機構の検討、そして、大規模実証圃場に供する樹木苗木の生産、以上を目的とする。



太陽光発電用温室（建設中）



リモートセンシングラボ  
(土地利用・バイオマスタ)



芝草の栽培



ナツメヤシ及び樹木の栽培



組織培養ラボ  
(ナツメヤシ及び樹木の栽培)

## その2：参加型手法の開発調査への応用ーラオスでの経験

AAI ニュース 22 号ですでに紹介したように、ラオスにおいて農業農村開発調査に携わる機会を得た。この調査の主な目的は、メコン沿いの米作地帯を対象とし、農民組織化と農民金融で可能な規模の灌漑施設の整備による乾季稲作の導入や伝統農業の改善による営農の安定を目指した農村開発計画の策定にあった。こうした調査においては、受益者のニーズが計画に反映されると同時に事業の持続性を確保するためにも、住民参加型アプローチが不可欠であると考えられた。

そこで、対象地域内から選定した優先地区において、受益農民が自分達で開発に対する問題点を分析し開発の目標を明らかにすることを目的として PCM ワークショップを実施した。ワークショップへの参加者の選定に当たっては、出来る限り幅広い層からの参加者を求めると共に、村長、村の長老会、女性同盟、青年同盟やその他の農民組織の代表者や教師等が含まれるように配慮した。実施に際しては、イラスト等を数多く用いて、参加者がファシリテーターの話の内容を十分に理解出来るように努めた。さらに、ティーブレイク、ゲーム、時には冗談も交えて出来るだけ参加者がリラックスできてかつ飽きないような工夫も行った。ワークショップ後、各県レベルの関係者も交えて PCM の結果を基に PDM を組み立てる作業を行った。さらに最終段階として、ワークショップに参加しなかった住民も含めて出来るだけ多くの住民を対象に PDM のフィードバックを実施した。情報省・国立図書館員による「お話キャラバン隊」が野外の特設ステージで PDM の内容を盛り込んだ人形劇をミュージカル風に上演した。こうして、広く受益農民に PDM の内容を理解してもらうように努めた。この劇にはゲーム等も織り込み、住民を和ませて劇にひきつけるように工夫した。娯楽の少ない農村部においては、こうした活動が極めて効果的な普及・啓蒙活動の手段となり得る可能性も強く感じる事ができた。

PCM ワークショップのアウトプットとして作成された PDM には参加した農民達の意向が反映された内容となったものの、一連の PDM に盛り込まれた事業目標や計画値は概ね農民達の期待値として表される傾向があった。PCM ワークショップの実施とほぼ平行して、調査団は、村の内容を熟知し情報を多く持っていると思われる住民を対象として詳細な RRA (Rapid Rural Appraisal: 簡易農村調査) を実施した。この RRA 調査に際しては、関係する行政職員を参加させず、調査団員、通訳と村民だけとし、利害関係がなく意見の述べ易い環境になるよう配慮した。また、なるべく頻繁に村に入って食事を伴にするなどして、住民からより詳細かつ本音に近い回答が得られるように努めた。特に数値情報に関しては、クロスチェックを行うなどして精度の高い情報収集に努めた。このようにして調査団が収集した情報ならびに RRA 調査結果から把握した自然及び人的資源、地形・土壌並びに気候的制約、実施機関の能力、環境への影響等を考慮すると、PDM に示された開発計画は実現可能性の面でかなり無理のある内容であると判断された。

こうした経験を通して、様々な参加型手法によって得られた結果をどのように位置付け、得られた結果をさらにどのように分析・評価して行くかが重要であり、かつ開発調査の各段階に応じて様々な手法をどう使い分けるのかといったことも極めて重要であるということ強く感じた。



PCMワークショップ



お話キャラバン隊による人形劇